

経済学研究科教授 小西 砂千夫

市場型経済は危機を生むという見方が、2008年度に入ってされるようになり、秋のアメリカ発の金融危機でそれが一気に広がっている。『経済セミナー』2008年5月号の巻頭のエッセイ「ECONの風景」で神野直彦東京大学教授は、宇沢弘文東京大学名誉教授の書簡を引きながら、「市場原理主義が世界に向かって輸出され、現在の世界的危機が生じていく決定的瞬間」に宇沢教授が立ち会うことで、「シカゴと決別を告げる決定的瞬間」となったと述べている。

『経済セミナー』の同号は、竹中平蔵「日本経済は大丈夫か？」で、小泉政権は不良債権処理を行ったことで失業者が出ることを防ぎ、それがなかったら格差はもっと拡大していたと指摘している。「改革をしたから成長した。その成長の果実を国民に示して改革をさらに進めるべき」と述べている。インフレターゲットを掲げていない日本は政策後進国であると診断している。

同じく竹中教授は、『日経グローバル』101号（2008年6月）において、「地方財政自立へ分権推進と破綻法制整備を消費税中心の税源移譲と新型交付税が必要」では、地方自治体に対するさらなる改革方針を示している。自立のためには一定に人口規模が必要であること、国による裁量を排した客観的な基準での地方交付税が必要であること、破綻法制の完成には貸し手責任も課題として残ること、などが指摘されている。

2008年の当初予算の成立ができなくなり、政治的混乱の原因ともなった道路特定財源について、『都市問題』（2008年6月号）は「迷走！

ガソリン税暫定税率」という特集で、城本勝「道路特定財源問題を揺るがす政治構造と分権改革」など、その実情をレポートしている。道路財源の一般財源化は、政治構造だけでなく、地方自治体のなかにも厳しい利害の対立を生むことから、この問題の投げかけた溝がいかに深いかを知ることができる。

『週刊東洋経済』2008年5月17日号は、「子ども格差：このままでは日本の未来が危うい!!」という特集のなかで、「格差が親から子へ継承される」「子どもの貧困」の最前線、授業料滞納などが原因の「学校に通えない子どもたち」といった記事を掲載している。子育て家庭に占める貧困世帯の割合は、アメリカが21.7%であるのに対して日本は14.3%という数値は衝撃的でもある。

後期高齢者医療制度の導入が政権への不安定要素となった。『自治フォーラム』2008年5月は、「長寿医療制度（後期高齢者医療制度）について」という特集を組んでいる。特集では制度の解説やねらいなどが説明されているが、それと同時に事例検証として、岡田真平「老人医療費削減を実現した地域での取り組み—住民個々の価値観の尊重と地域文化への浸透を目指して—」は、病院から在宅へ、予防（生活習慣病→介護）を地域で取り組む、予防のための有効策の一つとして温泉（銭湯）を活用する、などを紹介している。

『租税研究』2008年6月号は、国税庁の国税不服審判所管理室長の講演をもとに、「国税に関する審査請求の現状と裁決の動向」を収めて

いる。国税への不服申し立て制度は、納税者の権利保護という観点で重要なテーマであるが、専門的ゆえになかなか取り上げられることも少ない。貴重なレポートであるといえる。